

サステナビリティデータ

環境

★付の2024年度データについては、検証機関であるLRQAリミテッドにより、国際基準であるISO14064-3:2019に準拠した第三者保証を受けています。

エネルギー・気候

エネルギー使用量

項目		2022年度	2023年度	2024年度
電力(MWh)		81,041	77,624	82,241
	うち再生可能エネルギー由来(MWh)	—	—	14,050
温水、冷水(GJ)		1,119	1,142	1,212
揮発油(ガソリン)(kL)		517	747	796
灯油(kL)		1.2	2	4.2
軽油(kL)		310	342	280
A重油(kL)		0	53	50
液化石油ガス(LPG)(t)		74.7	84	151
その他可燃性天然ガス(千m³)		0	0	0
都市ガス(千m³)		237	250	231

※ 範囲：稲畑産業および国内外連結子会社。
※ 再生可能エネルギー由来電力は、再生可能エネルギー由来の電力メニュー6MWhとFIT非化石証書(太陽光)14,044MWhが含まれる。

温室効果ガス(GHG)排出量【Scope1・Scope2】

項目		2022年度	2023年度	2024年度
Scope1 (t-CO ₂ e)	エネルギー起源CO ₂	2,755	3,572	3,630★
	その他(非エネルギー起源CO ₂ 、CH ₄ 、N ₂ O、HFCs、PFCs、SF ₆ 、NF ₃)	0	0	0
Scope2 (t-CO ₂ e)	マーケット基準	43,666	41,254	36,791★
	ロケーション基準	43,933	41,553	42,737★
合計 (t-CO ₂ e)	Scope1 + Scope2(マーケット基準)	46,421	44,826	40,421
	Scope1 + Scope2(ロケーション基準)	46,688	45,125	46,367
売上高あたりのGHG排出量原単位(t-CO ₂ e/億円)		6.3	5.9	4.8

※範囲：稲畑産業および国内外連結子会社。
※ Scope2排出係数は、国内マーケット基準において環境省・経済産業省公表の「電気事業者別排出係数」、国内ロケーション基準において同係数の全国平均係数、海外においてInternational Energy Agency(IEA) Emissions Factors 2024を使用。
※ Scope2マーケット基準は、非化石証書相当分5,824t-CO₂e控除後の数値。
※ 原単位の算定については、Scope1 + Scope2(マーケット基準)のGHG排出量を使用。

温室効果ガス(GHG)排出量【Scope3】

項目		2022年度	2023年度	2024年度
1. 購入した製品・サービス		1,435,020	1,416,876	1,610,161★
2. 資本財		2,984	1,943	4,804
3. Scope1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動		71	44	40
4. 輸送、配送(上流)		55,189	32,679	39,681★
5. 事業から出る廃棄物		53	67	8
6. 出張		2,377	2,723	2,271
7. 雇用者の通勤		234	256	257
8. リース資産(上流)		算定対象外	算定対象外	算定対象外
小計(上流)		1,495,928	1,454,588	1,657,222
9. 輸送、配送(下流)		算定対象外	算定対象外	算定対象外
10. 販売した製品の加工		算定対象外	算定対象外	算定対象外
11. 販売した製品の使用		算定対象外	算定対象外	算定対象外
12. 販売した製品の廃棄		464,242	464,711	268,172
13. リース資産(下流)		64	65	73
14. フランチャイズ		算定対象外	算定対象外	算定対象外
15. 投資		算定対象外	算定対象外	算定対象外
小計(下流)		464,306	464,776	268,245
合計		1,960,235	1,919,364	1,925,467

※ 範囲：稲畑産業。
※ カテゴリー8はScope1,2に計上しているため該当なし。
※ カテゴリー9、10は販売している製品・輸送先が多岐にわたり、実態把握および合理的な推計が困難なため、算定から除外。
※ カテゴリー11、14、15は対象となる活動がないため該当なし。
※ カテゴリー12は重量でのデータ収集が可能な項目について算定。

汚染防止・資源循環

項目		2022年度	2023年度	2024年度
窒素酸化物(NOx)の排出量(t)		1	0	1
硫黄酸化物(SOx)の排出量(t)		0	0	0
揮発性有機化合物(VOC)の排出量(t)		101	116	122
廃棄物発生量(t)	合計	8,645	7,838	7,498
	リサイクル廃棄物量	5,005	4,861	3,904
	非リサイクル廃棄物量	3,640	2,977	3,594
リサイクル率(%)		58	62	52
有害廃棄物発生量(t)		1,929	1,734	1,764
紙(コピー用紙)購入量(千枚)		2,442	1,986	1,325
事務用品等のグリーン購入比率(%)		68	70	67

※ 範囲(紙購入量、事務用品等のグリーン購入比率除く)：稲畑産業および国内外連結製造子会社。
※ 範囲(紙購入量、事務用品等のグリーン購入比率)：稲畑産業。
※ 海外樹脂コンパウンド製造会社における廃棄物については、主要原材料であるレジンについてのみ算定。

水資源

項目		2022年度	2023年度	2024年度
排水先別排水量(千m³)	合計	156	400	404
	海洋	0	0	0
	河川、湖沼(淡水の地表水)	0	244	252
	地下水	0	0	1
	下水道(第三者処理)	156	156	152
水源別取水量(千m³)	合計	270	476	497
	河川、湖水、池(淡水の地表水)	0	0	0
	地下水	6	287	286
	上水道・工業用水	264	189	210
	雨水	0	0	0
	海水	0	0	0
水ストレス地域における取水または使用(m³)		0	0	0
水質/取水に関する違反(許可・基準・規制違反等)件数(件)		0	0	0

※ 範囲：稲畑産業および国内外連結製造子会社。
※ 個別数値は単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合がある。

環境マネジメント

項目	2022年度	2023年度	2024年度
環境法令違反件数(件)	0	1※1	0
環境関連の罰金・処罰金額(円)	0	354,775.86THB	0

※ 範囲：稲畑産業および国内外連結子会社。
※1 タイのコンパウンド工場における廃水違反。

環境関連ビジネス

分野別売上高

分野		2022年度	2023年度	2024年度
合計		26,957	38,605	43,571
エネルギー・電力	再生可能エネルギー関連、電池関連など	17,518	24,496	22,520
資源・環境	持続可能な原材料、リサイクル、水関連など	7,585	10,791	13,807
素材・化学	低炭素部材、環境汚染物質削減など	1,537	3,143	6,695
農業・食料	食料廃棄物削減、土壌改良など	0	0	0
交通・物流	EV充電、グリーン物流など	0	0	0
環境認証	森林認証、水産認証など	317	175	548

※ 範囲：稲畑産業および国内外連結子会社。
※ 「農業・食料」「交通・物流」の実績はなし。
※ 合計値は単純合算。
※ 個別数値は単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合がある。

サステナビリティデータ

社会

従業員の状況

従業員数・管理職比率・男女比率(単体／連結別)

項目		2022年度				2023年度				2024年度			
		合計	男性	女性	女性比率	合計	男性	女性	女性比率	合計	男性	女性	女性比率
稲畑産業グループ (連結)	総数	—	—	—	—	—	—	—	—	5,063	2,907	2,156	43%
	従業員数(人)	4,316	2,469	1,847	43%	4,631	2,522	2,109	46%	4,677	2,686	1,991	43%
	管理職	665	491	174	26%	818	578	240	29%	925	680	245	26%
	その他	3,651	1,978	1,673	46%	3,813	1,944	1,869	49%	3,752	2,006	1,746	47%
	臨時従業員数	—	—	—	—	—	—	—	—	386	221	165	43%
稲畑産業 (単体)	従業員数(人)	589	345	244	42%	630	369	261	41%	667	387	280	42%
	管理職	125	118	7	6%	130	121	9	7%	129	118	11	9%
	その他	464	227	237	51%	500	248	252	50%	538	269	269	50%
	出向者を含む従業員数(人)	709	459	250	35%	748	481	267	36%	780	494	286	37%
	管理職	—	—	—	—	189	180	9	5%	184	173	11	6%
国内連結 子会社	従業員数(人)	407	297	110	27%	645	466	179	28%	660	481	179	27%
	管理職	78	71	7	9%	141	131	10	7%	159	147	12	8%
	その他	329	226	103	31%	504	335	169	34%	501	334	167	33%
海外連結 子会社	従業員数(人)	3,320	1,827	1,493	45%	3,356	1,687	1,669	50%	3,350	1,818	1,532	46%
	管理職	462	302	160	35%	547	326	221	40%	637	415	222	35%
	その他	2,858	1,525	1,333	47%	2,809	1,361	1,448	52%	2,713	1,403	1,310	48%

※ 各年度末(3月末)時点。
※ 稲畑産業(単体)の従業員数は、出向者を除く人数。
※ 国内・海外連結子会社は、稲畑産業の出向者を含む数値。

従業員数・管理職比率・男女比率(エリア別)

項目		2022年度				2023年度				2024年度			
		合計	男性	女性	女性比率	合計	男性	女性	女性比率	合計	男性	女性	女性比率
日本	従業員数(人)	996	642	354	36%	1,275	835	440	35%	1,327	868	459	35%
	管理職	203	189	14	7%	271	252	19	7%	288	265	23	8%
	その他	793	453	340	43%	1,004	583	421	42%	1,039	603	436	42%
東南アジア	従業員数(人)	2,492	1,329	1,163	47%	2,493	1,150	1,343	54%	2,468	1,256	1,212	49%
	管理職	283	171	112	40%	313	161	152	49%	399	250	149	37%
	その他	2,209	1,158	1,051	48%	2,180	989	1,191	55%	2,069	1,006	1,063	51%
北東アジア	従業員数(人)	470	250	220	47%	463	248	215	46%	448	241	207	46%
	管理職	111	81	30	27%	129	89	40	31%	140	92	48	34%
	その他	359	169	190	53%	334	159	175	52%	308	149	159	52%
米州	従業員数(人)	285	207	78	27%	323	246	77	24%	357	278	79	22%
	管理職	45	35	10	22%	76	58	18	24%	79	58	21	27%
	その他	240	172	68	28%	247	188	59	24%	278	220	58	21%
欧州	従業員数(人)	73	41	32	44%	77	43	34	44%	77	43	34	44%
	管理職	23	15	8	35%	29	18	11	38%	19	15	4	21%
	その他	50	26	24	48%	48	25	23	48%	58	28	30	52%

※ 各年度末(3月末)時点。
※ 国内・海外連結子会社は、稲畑産業の出向者を含む数値。

労働慣行・ダイバーシティ

項目			2022年度			2023年度			2024年度		
			合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性
女性管理職比率(%)			3.7	—	—	4.8	—	—	6.0	—	—
外国籍従業員数(人)			7	—	—	12	—	—	12	—	—
年代別 従業員数(人)	30歳未満		149	61	88	165	67	98	184	70	114
	30～39歳		167	109	58	189	123	66	196	125	71
	40～49歳		158	105	53	150	99	51	147	104	43
	50～59歳		183	144	39	187	148	39	191	147	44
	60～64歳(シニア職掌など)		52	40	12	57	44	13	53	40	13
	65歳以上(再雇用など)								9	8	1
採用者数	合計		709	459	250	748	481	267	780	494	286
	新卒採用(人)		26	8	18	30	11	19	24	9	15
	定着率(新卒・3年後)(%)		96	—	—	100	—	—	96	—	—
	キャリア採用(人)		31	20	11	32	27	5	36	25	11
	正規雇用労働者に占めるキャリア採用者の比率(%)		54	—	—	52	—	—	60	—	—
離職率： 自己都合(%)	単体		2.3	—	—	2.6	—	—	3.6	—	—
	連結(国内)		—	—	—	—	—	—	4.5	—	—
ジョブリターンで雇用された人数(人)			2	0	2	3	3	0	1	0	1
障害者雇用※1	雇用者数(人)		20	—	—	22	—	—	26	—	—
	雇用率(%)		2.65	—	—	2.81	—	—	3.20	—	—
平均年齢(歳)			42.0	44.3	37.8	41.9	44.3	37.5	41.9	44.5	37.3
平均勤続年数(年)			13.8	15.6	10.5	13.6	15.5	10.2	14.2	16.1	10.8
平均年間給与(千円)			9,141	—	—	8,854	—	—	9,633	11,559	6,900
男女の賃金の 差異(%)※2	全従業員		56.3	—	—	59.0	—	—	59.7	—	—
	正規雇用の従業員	プロフェッショナル職	57.0	—	—	60.0	—	—	60.3	—	—
		スタッフ職	97.1	—	—	96.6	—	—	98.2	—	—
		アシスタント職	94.7	—	—	91.0	—	—	84.9	—	—
	非正規雇用の従業員		91.9	—	—	102.7	—	—	113.6	—	—
従業員一人当たり年間総労働時間(時間／年)			47.6	—	—	45.5	—	—	51.3	—	—
従業員一人当たり年間総労働時間(時間／年)			1,904	—	—	1,868	—	—	1,770	—	—
従業員一人当たり月平均残業時間(時間／月)			14.1	—	—	14.5	—	—	14.3	—	—
年次有給休暇	取得日数(日)		11.0	—	—	12.3	—	—	12.8	—	—
	取得率(%)		60.5	—	—	66.9	—	—	68.6	—	—
育児休業	当該年度取得者数(人)※3		10	5	5	18	9	9	33	22	11
	当該年度取得率(%)※3		37.5	21.1	100	78.3	64.3	100	110	110	110
	育児休業復職率(%)		100	—	—	94.1	—	—	95.7	—	—
	規則期間内(3年)取得者数(人)※4		—	—	—	—	—	—	22	13	9
	規則期間内(3年)取得率(%)※4		—	—	—	—	—	—	95.7	92.9	100
介護休業取得者数(人)			0	—	—	2	—	—	0	—	—

※ 範囲:稲畑産業(グループ会社への出向者を含む)。
※ 各年度末(3月末)時点。
※1 各年度の数値は翌年度の6月1日現在の数値。
※2 男女の賃金の差異は、男性の賃金に対する女性の賃金の割合。
　　<全従業員>正規雇用の従業員および非正規雇用の従業員。
　　<正規雇用従業員>プロフェッショナル職(基幹的業務・管理職)、スタッフ職(基幹的業務・非管理職)、アシスタント職(主にサポート業務)の3つの職掌の従業員を含む。シニア職掌については、それぞれのグレードに応じて、上述の3つの職掌に振り分けて算出。
　　<非正規雇用の従業員>嘱託・特別嘱託を含み、派遣社員を除く。男女間で差が生じているのは、職掌別人数構成の差やバンドと称している資格区分における人数構成の差によるもの。
※3 当社の育児休業制度においては「子どもが3歳になるまで」取得が可能なことから、2024年度の取得者数には2022～2024年度に本人または配偶者が出産した社員が含まれる。取得率は「2024年度に育児休業を取得した社員数(2022～2024年度に本人または配偶者が出産した社員が対象) / 2024年度に本人または配偶者が出産した社員数」で算定。
※4 当社では、2023年度に新制度として育児取得を義務化したため、本人または配偶者が出産してから3年以内の取得者数および取得率を算定。2024年度については2023年度に本人または配偶者が出産した社員のうち、2023年度および2024年度に育児を取得した人数と取得率を算定。

サステナビリティデータ

社会

労働安全衛生

項目		2022年度			2023年度			2024年度		
		単体	連結※		単体	連結※		単体	連結※	
			従業員	臨時※1		従業員	臨時※1		従業員	臨時※1
健康診断受診率(%)※2		100	—	—	100	—	—	100	—	—
ストレスチェック※2	受診者数(人)	617	—	—	662	—	—	695	—	—
	受診率(%)	87.5	—	—	89.2	—	—	90.3	—	—
健康・安全に関する研修の受講者数(人)※2	安全運転講習(e-learning)	32	—	—	43	—	—	76	—	—
	地震・安否確認訓練	5月 633	—	—	5月 662	—	—	5月 640	—	—
		12月 623			12月 669					
	消防訓練(実地訓練)※3	東京・大阪・名古屋の自衛消防隊員80	—	—	東京・大阪・名古屋の自衛消防隊員他74	—	—	東京・大阪・名古屋の自衛消防隊員他81	—	—
労働災害件数(件)	死亡災害	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	休業災害	0	28	8	0	31	5	0	38	3
	不休災害	0	8	5	0	13	0	1	16	2
休業災害度数率※4		0	4.11	—	0	4.15	—	0	2.97	3.87
休業災害強度率※5		0	0.09	—	0	0.05	—	0	0.04	0.05

※ 2022、2023年度の連結範囲：稲畑産業および国内外連結製造子会社。
2024年度の連結範囲：稲畑産業および国内外連結子会社。
※1 臨時：臨時従業員。
※2 範囲：稲畑産業。
※3 2022年度はコロナウイルス感染拡大の懸念を鑑み実地訓練を見送り、東京・大阪・名古屋各拠点の自衛消防隊員全員を対象とした、映像視聴による応急手当訓練を実施。
※4 (休業1日以上の労働災害による死傷者数) ÷ (延べ実労働時間) × 1,000,000。業界平均(事業規模100名以上の卸売業・小売業)は2024年度2.60。(厚生労働省「令和6年労働災害動向調査」より)稲畑産業との比較。
※5 (延べ労働損失日数) ÷ (延べ実労働時間) × 1,000。業界平均(事業規模100名以上の卸売業・小売業)は2024年度0.05。(厚生労働省「令和6年労働災害動向調査」)稲畑産業との比較。

人材育成

項目	2022年度	2023年度	2024年度
従業員のスキル向上を目的とした研修の延べ実施時間(時間)	440	480	669
従業員のスキル向上を目的とした研修の延べ参加従業員数(人)	1,138	1,310	1,690
従業員一人当たりの教育研修時間(時間)	0.6	0.6	0.9
従業員一人当たりの教育研修費用(円)	50,776	67,496	83,400

※ 範囲：稲畑産業(グループ会社への出向者を含む)。

従業員エンゲージメント

項目		2023年度	2024年度	2025年度
調査対象人数(人)	合計	1,901	2,714	2,837
	稲畑産業	652	686	715
	海外商社※1	903	864	881
	海外製造会社※1	346	624	574
	国内子会社※1	—	540	667
回答率(%)	合計	72	82	88
全体平均スコア※2		3.61	3.64	3.67
主要項目の肯定的回答率(%)※3	【エンゲージメント】 今の会社で働いていることに満足している	76	69	69
	【上司との関係】 上司と業務上に必要な連携がとれていると思う	80	73	73
	【組織文化】 業務を進めるうえで問題が発生した際、 上司や周囲の人は適切なサポートをしてくれている	83	77	76
	【企業理念】 会社の理念・ビジョン・経営方針に共感でき、 その達成に参加したいと思える	73	67	67
	【人事制度・福利厚生】 当社の給与水準は同業他社と比較して、納得できる水準である	57	50	54
	【人事制度・研修】 従業員のスキルアップの支援をしていると思う	54	51	54
	【ワーク・ライフ・バランス】 残業は自分の無理のない範囲に収まっている	75	73	71

※1 主にメールアドレスを持つ従業員が対象。
※2 全項目の平均スコア。従業員による5段階評価(5. とてもそう思う／4. そう思う／3. 可もなく不可もなく／2. そう思わない／1. 全くそう思わない)を39項目行い、項目ごとのスコアを算出している。
※3 従業員による5段階評価のうち、肯定的な回答である5と4の占める割合。

社会貢献活動

項目		2022年度	2023年度	2024年度
ボランティア休暇制度※1の取得者数(人)		—	0	34
社会貢献に資する寄付および活動費等の総額※2(百万円)		28	21	11
主な社会貢献活動の実績	大阪日本ポルトガル協会の活動支援(万円)	80	80	80
	京都フランス音楽アカデミー受講者数※3(人)	101	99	108
	フランス音楽コンクール「稲畑賞」受賞者数(1974年～)※4(人)	1 累計49	該当者なし 累計49	1 累計50
	一般社団法人障がい者自立推進機構の支援※5	ブロンズパートナー	ブロンズパートナー	ブロンズパートナー

※ 範囲：稲畑産業。
※1 激甚災害発生後に同制度を認める運営としていたが、従業員の自発的なボランティア活動の支援を目的として2023年7月1日より人事制度化した。
※2 主な寄付として、日本フィルハーモニー交響楽団・公益社団法人大阪フィルハーモニー協会等の文化支援、公益信託 経団連 自然保護基金等のコミュニティ支援などが含まれる。
※3 当社が協賛する日仏音楽交流事業。トップクラスの音楽家をフランスから招聘し、約2週間のマスタークラスを開催。国内の若手音楽家が質の高いフランス音楽教育を受けられる貴重な機会を提供している。
※4 一般財団法人カンセイ・ド・アシア文化財団が主催する「フランス音楽コンクール」にて、声楽部門またはピアノ部門の最優秀者に社名を冠した「稲畑賞」を毎年授与している。
※5 パートナーとしての支援のほか、同法人が管理・運営するパラリンアートを株主優待品(QUOカード)のデザインに採用。

サステナビリティデータ

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

役員構成		2023年 7月1日時点		2024年 7月1日時点		2025年 7月1日時点	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性
取締役 (監査等委員を除く)(人)	総数	7		7		7	
	社内	5	0	4	0	4	0
	独立社外	1	1	2	1	2	1
取締役 (監査等委員)(人)	総数	5		5		5	
	社内	0	0	1	0	1	0
	独立社外	5	0	3	1	3	1
取締役合計		12		12		12	
		11	1	10	2	10	2

取締役会、監査等委員会、指名・報酬委員会 出席状況 (2024年4月1日～2025年3月31日) ()出席率

役職	氏名	独立社外	取締役会 出席回数	監査等委員会 出席回数	指名・報酬委員会 出席回数※1
取締役	稲畑 勝太郎		16回/16回 (100%)	—	6回/6回 (100%)
取締役	赤尾 豊弘		16回/16回 (100%)	—	—
取締役	横田 健一		16回/16回 (100%)	—	—
取締役	重森 隆志		15回/16回 (94%)	—	—
取締役	萩原 貴子	○	16回/16回 (100%)	—	8回/8回 (100%)
取締役	長南 収	○	16回/16回 (100%)	—	8回/8回 (100%)
取締役	末川 久幸 (2024年6月就任)	○	12回/13回 (92%)	—	7回/7回 (100%)
取締役 (監査等委員)	久保井 伸和 (2024年6月就任)		13回/13回 (100%)	10回/10回 (100%)	—
取締役 (監査等委員)	佐成 実	○	16回/16回 (100%)	13回/13回 (100%)	—
取締役 (監査等委員)	藤澤 友一	○	16回/16回 (100%)	13回/13回 (100%)	—
取締役 (監査等委員)	横田 乃里也	○	16回/16回 (100%)	13回/13回 (100%)	7回/7回 (100%)
取締役 (監査等委員)	伊藤 志保 (2024年6月就任)	○	13回/13回 (100%)	10回/10回 (100%)	—
取締役	杉山 勝浩 (2024年6月退任)		3回/3回 (100%)	—	—
取締役 (監査等委員)	濱島 健爾 (2024年6月退任)	○	3回/3回 (100%)	3回/3回 (100%)	1回/1回 (100%)
取締役 (監査等委員)	玉井 哲史 (2024年6月退任)	○	3回/3回 (100%)	3回/3回 (100%)	—

※1 指名・報酬委員による取締役・執行役員候補者との面談(2回)は、独立社外取締役のみで実施。

コンプライアンス

	2022年度	2023年度	2024年度
内部通報・相談件数※1(件)	2	10	6
重大なコンプライアンス違反件数(労働基準含む)(件)	0	0	0
政治献金(円)	0	0	0
汚職に関する方針違反事由による解雇・懲戒件数(件)	0	0	0
汚職に関連した罰金・課徴金・和解金(万円)	0	0	0

※ 範囲：稲畑産業。
※1 「なんでもお悩み相談室」への相談件数含む。

認証

マネジメントシステム認証取得状況 (2025年3月31日時点)

		ISO14001 (環境)		ISO9001 (品質)		ISO45001 (労働安全衛生)		IATF16949 (自動車)		JFS-C規格 (食品安全)	
		事業所 ベース (カ所)	従業員数 ベース (人)	事業所 ベース (カ所)	従業員数 ベース (人)	事業所 ベース (カ所)	従業員数 ベース (人)	事業所 ベース (カ所)	従業員数 ベース (人)	事業所 ベース (カ所)	従業員数 ベース (人)
日本	取得数	17	946	8	713	0	0	0	0	1	53
	取得比率(%)	43	71	20	54	0	0	0	0	3	4
海外	取得数	19	1,919	21	2,313	1	156	8	1,464	0	0
	取得比率(%)	28	57	31	69	1	5	12	44	0	0
連結	取得数	36	2,865	29	3,026	1	156	8	1,464	1	53
	取得比率(%)	33	61	27	65	1	3	7	31	1	1

サステナビリティ関連認証取得状況 (2025年4月1日時点)

認証名	認証内容	認証範囲
FSC® (Forest Stewardship Council) 認証	適切に管理された森林からの木材を認証	稲畑産業(株)情報電子第三本部 稲畑産業(株)化学品本部建材部 稲畑産業(株)合成樹脂第二本部
PEFC(Programme for the Endorsement of Forest Certification Schemes) 認証	持続可能な森林管理の促進を目指す森林認証制度	稲畑産業(株)化学品本部建材部 稲畑産業(株)合成樹脂第二本部
MSC(Marine Stewardship Council) 認証	水産資源や環境に配慮し、適切に管理された持続可能な漁業を認証	稲畑産業(株)・ Inabata Europe GmbH (株)一光園
ASC(Aquaculture Stewardship Council) 認証	責任ある養殖により生産された水産物を認証	稲畑産業(株)・ Inabata Europe GmbH
ISCC(International Sustainability & Carbon Certification) 認証	バイオマスや再生材等が持続可能な原料であることを、サプライチェーン上でマスバランス方式を用いて管理・担保するための認証制度	稲畑産業(株)東京本社、大阪本社、名古屋支店 PT. Inabata Indonesia Inabata Malaysia Sdn. Bhd. Inabata Industry & Trade (Dalian F.T.Z.)
GGL(Green Gold Label) 認証	持続可能なバイオマス燃料とそのトレーサビリティを担保する認証	稲畑産業(株)

※ すべてCoC(Chain of Custody)認証。

ESG関連インデックス組み入れ状況 (2025年8月時点)

- ・FTSE Blossom Japan Index★
- ・FTSE Blossom Japan Sector Relative Index★
- ・MSCI日本株女性活躍指数(WIN)★※
- ・S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数★
- ・Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index (GenDi J)★
- ・SOMPOサステナビリティ・インデックス
- ・JPX日経インデックス人的資本100

★ 年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が選定したESG指数

※ 稲畑産業株式会社のMSCI指数への組み入れ、およびMSCIのロゴ、商標、サービスマーク、または指数名の使用は、MSCIまたはその関連会社による稲畑産業株式会社の後援、保証、販促に該当するものではありません。MSCI指数はMSCIの独占的財産です。MSCI指数の名称とロゴは、MSCIまたはその関連会社の商標またはサービスマークです。



11カ年サマリー

		(単位：百万円)										
		2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
経営成績	売上高	572,114	577,037	586,630	621,137	634,740	600,312	577,583	680,962	735,620	766,022	837,838
	売上総利益	39,040	41,064	42,740	44,854	47,257	46,259	46,040	57,370	62,874	69,288	78,923
	販売費及び一般管理費	28,266	29,692	30,123	38,891	33,226	33,029	31,066	37,317	42,560	48,097	53,098
	営業利益	10,774	11,371	12,616	5,962	14,031	13,229	14,973	20,052	20,314	21,190	25,824
	経常利益	13,217	12,257	13,672	6,374	14,309	14,211	16,514	21,648	19,110	21,393	26,134
	親会社株主に帰属する当期純利益	8,630	9,510	9,687	6,744	12,896	11,415	13,792	22,351	19,478	20,000	19,833
	為替レートUSD/円	109.76	120.15	108.34	110.85	110.92	108.70	106.10	112.39	135.50	144.59	152.62
財政状態	総資産	326,862	305,436	340,147	352,741	366,514	322,848	353,228	389,059	380,443	427,320	441,972
	有利子負債	78,814	68,377	71,075	71,993	57,277	52,848	41,206	64,538	64,769	62,835	73,633
	自己資本	127,671	126,038	146,258	141,403	162,973	145,924	173,804	174,918	179,461	200,166	208,155
キャッシュ・フロー	営業活動によるキャッシュ・フロー	8,354	11,866	1,840	5,960	12,510	10,690	17,613	△11,448	9,915	30,187	19,903
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,044	△161	4,504	5,086	743	△525	△423	5,446	8,278	△2,386	△9,498
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,193	△11,129	△481	△4,901	△19,546	△7,273	△17,582	5,999	△17,568	△13,981	△805
	現金及び現金同等物	17,394	17,088	22,935	29,235	23,011	25,480	25,983	28,251	29,790	46,301	55,357
参考	(設備投資額)	2,666	3,067	2,431	2,500	3,441	3,707	3,175	2,799	3,803	4,460	6,154
	(減価償却費)	2,150	2,270	2,066	2,335	2,413	2,976	2,874	3,160	3,532	3,743	4,219
セグメント別売上高	情報電子※1	209,369	211,659	221,023	214,963	217,904	218,690	224,534	247,713	238,003	239,114	264,056
	化学品※2	52,845	48,198	48,047	51,580	77,522	74,181	66,626	78,644	89,820	112,657	118,298
	生活産業	34,660	41,022	40,434	42,392	39,046	36,919	37,361	38,203	43,662	53,597	53,759
	合成樹脂	250,427	251,163	251,885	286,900	300,094	270,345	248,888	316,226	363,955	360,471	401,541
	(住環境)※2	24,257	24,817	25,064	25,137	—	—	—	—	—	—	—
	その他	553	176	175	162	172	175	172	174	178	181	181
	合計	572,114	577,037	586,630	621,137	634,740	600,312	577,583	680,962	735,620	766,022	837,838
セグメント別営業利益	情報電子※1	4,489	3,833	3,992	△2,045	4,819	4,482	6,327	6,422	5,269	6,904	8,477
	化学品※2	1,072	1,011	1,003	259	1,424	1,208	1,320	2,207	2,770	2,788	2,948
	生活産業	1,037	1,524	1,820	1,920	1,310	1,166	1,563	2,618	1,936	1,480	1,175
	合成樹脂	3,730	4,434	5,396	5,541	6,341	6,235	5,631	8,677	10,205	9,879	13,086
	(住環境)※2	285	421	260	157	—	—	—	—	—	—	—
	その他	158	146	142	129	136	135	130	127	131	137	136
	合計	10,774	11,371	12,616	5,962	14,031	13,229	14,973	20,052	20,314	21,190	25,824
	海外売上高比率(%)	51	53	53	53	54	53	53	59	60	55	55
	海外営業利益比率(%)	46	45	46	—	54	54	54	60	67	59	62
	連結従業員数(人)	3,454	3,509	3,827	4,098	4,184	4,282	4,203	4,207	4,316	4,631	4,677
経営指標	営業利益率(%)	1.9	2.0	2.2	1.0	2.2	2.2	2.6	2.9	2.8	2.8	3.1
	ネット D/E レシオ(倍)※3	0.43	0.37	0.30	0.28	0.19	0.16	0.06	0.17	0.16	0.06	0.07
	自己資本比率(%)	39.1	41.3	43.0	40.1	44.5	45.2	49.2	45.0	47.2	46.8	47.1
	自己資本当期純利益率(ROE)(%)※4	7.1	7.5	7.1	4.7	8.5	7.4	8.6	12.8	11.0	10.5	9.7
	総資産当期純利益率(ROA)(%)※5	2.7	3.0	3.0	1.9	3.6	3.3	4.1	6.0	5.1	5.0	4.6
	期末株価(円)	1,198	1,116	1,357	1,616	1,505	1,180	1,658	2,063	2,687	3,175	3,170
	時価総額(自己株式含む)(億円)※6	760	708	861	1,026	955	749	1,052	1,254	1,534	1,775	1,734
	株価収益率(PER)(倍)※7	8.7	7.3	8.7	14.7	7.1	6.2	7.2	5.5	7.8	8.8	8.7
	株価純資産倍率(PBR)(倍)※8	0.59	0.55	0.57	0.70	0.56	0.49	0.57	0.67	0.84	0.88	0.83
	期末発行済株式数(自己株式含む)(株)※9	63,499,227	63,499,227	63,499,227	63,499,227	63,499,227	63,499,227	63,499,227	60,799,227	57,114,127	55,914,127	54,714,127
	期末自己株式数(株)※10	801,996	1,402,268	2,002,305	2,402,417	3,002,502	3,302,640	3,302,651	3,682,139	1,284,045	680,789	330,404
1株当たり情報	当期純利益(EPS)(円)	137.20	151.91	156.25	109.92	211.36	188.82	229.13	374.23	343.31	362.17	363.90
	純資産(BPS)(円)	2,036.31	2,029.70	2,378.31	2,314.42	2,693.92	2,424.13	2,887.29	3,062.46	3,214.42	3,624.01	3,827.53
	年間配当金(円)	33	36	40	40	48	53	63	110	115	120	125
	配当性向(%)	24.1	23.7	25.6	36.4	22.7	28.1	27.5	29.4	33.5	33.1	34.4
	総還元性向(%)※11	31.1	31.1	34.8	46.5	30.0	31.9	27.6	62.2	47.1	44.7	55.0

※ 19/3期より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」を適用しています。18/3期については、遡及適用した数字を記載しています。

※ 22/3期より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しております。

※1 17/3期より、「その他」セグメントに含めていたクレーンの設計製造および施工販売事業を「情報電子」セグメントに含めて表示しています。16/3期の実績は変更後の区分に基づき作成しています。

※2 20/3期より、住環境セグメントは化学品セグメントに統合しました。19/3期の実績は変更後の区分に基づき作成しています。

※3 ネットD/E レシオ=(有利子負債－現預金)÷ 自己資本。

※4 自己資本当期純利益率(ROE)(%)=当期純利益÷期首・期末平均自己資本×100。

※5 総資産当期純利益率(ROA)(%)=当期純利益÷期首・期末平均総資産×100。

※6 時価総額(自己株式含む)=期末株価×期末発行済株式数(自己株式含む)。

※7 株価収益率(PER)は、期末株価(東証終値)に、1株あたり当期純利益を除いて算出したものです。

※8 株価純資産倍率(PBR)は、期末株価(東証終値)に、1株あたり純資産を除いて算出したものです。

※9 自己株式消却:15/3期 1,660,000株、22/3期 2,700,000株、23/3期 3,685,100株、24/3期 1,200,000株、25/3期 1,200,000株
なお、2025年7月31日付で1,000,000株の消却を行い、発行済株式の総数は2025年7月末現在で53,714,127株となっています。

※10 期末自己株式数は、当社保有分の他、19/3期より導入の株式給付信託(BBT)の保有する当社株式と連結子会社保有分を合算した株式数です。

※11 15/3期から総還元性向を株主還元指標としました。総還元性向=(配当総額+自己株式取得額)÷当期純利益×100。

連結貸借対照表

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,310	59,839
受取手形	7,792	7,506
電子記録債権	23,406	22,184
売掛金	175,264	173,813
商品及び製品	78,286	79,782
仕掛品	1,938	1,517
原材料及び貯蔵品	4,843	5,431
その他	11,639	10,356
貸倒引当金	△475	△454
流動資産合計	354,006	359,977
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,439	18,658
減価償却累計額	△12,417	△12,951
建物及び構築物(純額)	6,022	5,707
機械装置及び運搬具	22,887	24,277
減価償却累計額	△17,847	△19,342
機械装置及び運搬具(純額)	5,040	4,935
土地	4,134	3,985
建設仮勘定	291	1,991
その他	8,666	8,390
減価償却累計額	△5,529	△5,297
その他(純額)	3,136	3,093
有形固定資産合計	18,625	19,713
無形固定資産	3,855	9,325
投資その他の資産		
投資有価証券	34,872	36,230
長期貸付金	2,262	2,314
退職給付に係る資産	9,346	10,502
繰延税金資産	1,313	1,442
その他	9,169	8,626
貸倒引当金	△6,131	△6,161
投資その他の資産合計	50,833	52,955
固定資産合計	73,314	81,994
資産合計	427,320	441,972

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	127,702	121,191
短期借入金	42,946	28,338
未払法人税等	2,498	3,374
未払費用	1,911	1,830
賞与引当金	1,863	1,997
その他	12,315	11,735
流動負債合計	189,238	168,469
固定負債		
社債	7,500	25,000
長期借入金	12,389	20,294
繰延税金負債	5,952	6,380
役員退職慰労引当金	42	33
役員株式給付引当金	262	262
退職給付に係る負債	2,343	2,134
その他	2,836	2,841
固定負債合計	31,327	56,947
負債合計	220,565	225,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,364	9,364
資本剰余金	7,177	7,230
利益剰余金	144,689	153,617
自己株式	△904	△785
株主資本合計	160,327	169,427
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,289	9,417
繰延ヘッジ損益	595	310
為替換算調整勘定	28,541	28,148
退職給付に係る調整累計額	412	850
その他の包括利益累計額合計	39,838	38,727
非支配株主持分	6,588	8,400
純資産合計	206,754	216,555
負債純資産合計	427,320	441,972

連結損益計算書

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	766,022	837,838
売上原価	696,734	758,915
売上総利益	69,288	78,923
販売費及び一般管理費	48,097	53,098
営業利益	21,190	25,824
営業外収益		
受取利息	425	855
受取配当金	1,073	1,051
持分法による投資利益	311	313
雑収入	1,232	1,117
営業外収益合計	3,042	3,339
営業外費用		
支払利息	1,873	1,485
為替差損	204	811
貸倒引当金繰入額	101	96
雑損失	660	636
営業外費用合計	2,839	3,029
経常利益	21,393	26,134
特別利益		
固定資産売却益	285	512
投資有価証券売却益	3,765	3,615
負ののれん発生益	3,419	—
特別利益合計	7,470	4,127
特別損失		
固定資産除却損	543	170
投資有価証券評価損	69	646
段階取得に係る差損	225	—
共同開発費用負担金	—	325
特別損失合計	838	1,142
税金等調整前当期純利益	28,025	29,119
法人税、住民税及び事業税	6,883	7,558
法人税等調整額	450	615
法人税等合計	7,333	8,173
当期純利益	20,692	20,945
非支配株主に帰属する当期純利益	691	1,111
親会社株主に帰属する当期純利益	20,000	19,833

連結包括利益計算書

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
当期純利益	20,692	20,945
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,164	△941
繰延ヘッジ損益	195	△301
為替換算調整勘定	11,313	△519
退職給付に係る調整額	△103	438
持分法適用会社に対する持分相当額	88	134
その他の包括利益合計	9,329	△1,189
包括利益	30,021	19,756
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	28,924	18,722
非支配株主に係る包括利益	1,097	1,033

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		(単位：百万円)					
		株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	9,364	6,718	134,684	△2,220	148,546		
当期変動額							
剰余金の配当			△6,658		△6,658		
親会社株主に帰属する当期純利益			20,000		20,000		
自己株式の取得				△2,230	△2,230		
自己株式の消却			△3,337	3,337	—		
自己株式の処分		584		304	889		
株式給付信託による自己株式の譲渡					—		
連結子会社株式の取得による持分の増減		△124			△124		
連結範囲の変動				△283	△283		
持分法の適用範囲の変動				188	188		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	459	10,005	1,315	11,780		
当期末残高	9,364	7,177	144,689	△904	160,327		
その他の包括利益累計額							
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配 株主持分	純資産合計
当期首残高	12,805	395	17,187	526	30,914	2,046	181,507
当期変動額							
剰余金の配当							△6,658
親会社株主に帰属する当期純利益							20,000
自己株式の取得							△2,230
自己株式の消却							—
自己株式の処分							889
株式給付信託による自己株式の譲渡							—
連結子会社株式の取得による持分の増減							△124
連結範囲の変動							△283
持分法の適用範囲の変動							188
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,515	200	11,354	△114	8,924	4,542	13,467
当期変動額合計	△2,515	200	11,354	△114	8,924	4,542	25,247
当期末残高	10,289	595	28,541	412	39,838	6,588	206,754

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

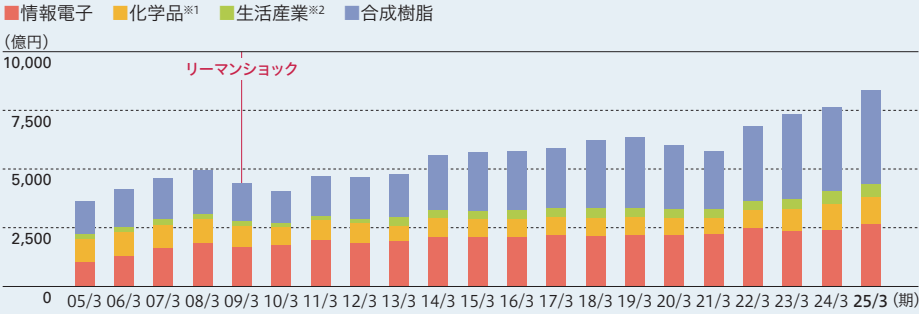
	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	9,364	7,177	144,689	△904		160,327
当期変動額						
剰余金の配当			△6,876			△6,876
親会社株主に帰属する当期純利益			19,833			19,833
自己株式の取得				△4,079		△4,079
自己株式の消却			△4,028	4,031		—
自己株式の処分		△2		142		797
株式給付信託による自己株式の譲渡				25		25
連結子会社株式の取得による持分の増減		△600				△600
連結範囲の変動						—
持分法の適用範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	52	8,928	119		9,100
当期末残高	9,364	7,230	153,617	△785		169,427

	その他の包括利益累計額						
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配 株主持分	純資産合計
当期首残高	10,289	595	28,541	412	39,838	6,588	206,754
当期変動額							
剰余金の配当							△6,876
親会社株主に帰属する当期純利益							19,833
自己株式の取得							△4,079
自己株式の消却							—
自己株式の処分							797
株式給付信託による自己株式の譲渡							25
連結子会社株式の取得による持分の増減							△600
連結範囲の変動							—
持分法の適用範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△871	△284	△393	438	△1,111	1,811	699
当期変動額合計	△871	△284	△393	438	△1,111	1,811	9,800
当期末残高	9,417	310	28,148	850	38,727	8,400	216,555

連結キャッシュ・フロー計算書

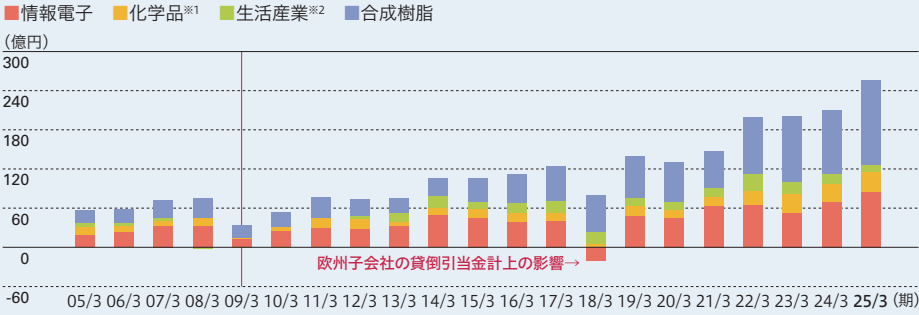
	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,025	29,119
減価償却費	3,743	4,219
のれん償却額	1	244
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△139	46
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	278	105
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,197	△804
受取利息及び受取配当金	△1,498	△1,907
支払利息	1,873	1,485
持分法による投資損益(△は益)	△311	△313
固定資産売却益	△285	△512
固定資産除却損	42	170
投資有価証券評価損益(△は益)	69	646
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,765	△3,615
負ののれん発生益	△3,419	—
段階取得に係る差損益(△は益)	225	—
売上債権の増減額(△は増加)	△3,861	3,095
棚卸資産の増減額(△は増加)	13,608	△93
その他の流動資産の増減額(△は増加)	331	1,879
その他の固定資産の増減額(△は増加)	8	258
仕入債務の増減額(△は減少)	4,184	△6,552
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,374	△670
その他	△279	△44
小計	39,009	26,758
利息及び配当金の受取額	1,611	2,022
利息の支払額	△1,886	△1,479
法人税等の支払額	△8,546	△7,398
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,187	19,903
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,829	△4,565
定期預金の払戻による収入	6,909	4,955
有形固定資産の取得による支出	△2,595	△3,782
有形固定資産の売却による収入	301	759
無形固定資産の取得による支出	△1,864	△2,372
投資有価証券の取得による支出	△2,808	△2,349
投資有価証券の売却による収入	4,213	4,024
子会社株式の取得による支出	△548	△1,434
短期貸付金の増減額(△は増加)	50	△187
長期貸付けによる支出	△1,052	△770
長期貸付金の回収による収入	781	671
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△852	△4,422
その他	△90	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,386	△9,498
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△13,978	△13,058
長期借入れによる収入	7,099	8,988
長期借入金の返済による支出	△2,558	△2,368
社債の発行による収入	—	17,385
非支配株主からの払込みによる収入	1,000	—
自己株式の取得による支出	△2,245	△4,149
自己株式取得のための金銭の信託の増減額(△は増加)	2,837	—
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	1,453	1,524
配当金の支払額	△6,658	△6,876
非支配株主への配当金の支払額	△19	△100
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△124	△1,300
その他	△786	△850
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,981	△805
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,691	△543
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	16,511	9,055
現金及び現金同等物の期首残高	29,790	46,301
現金及び現金同等物の期末残高	46,301	55,357

事業セグメント別売上高



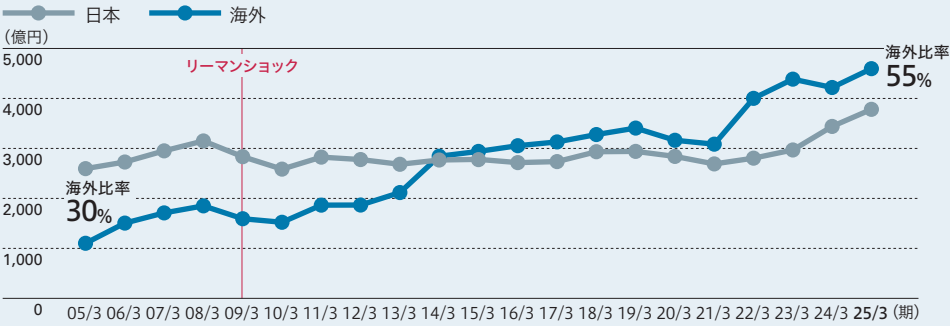
22/3期より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しています。

事業セグメント別営業利益



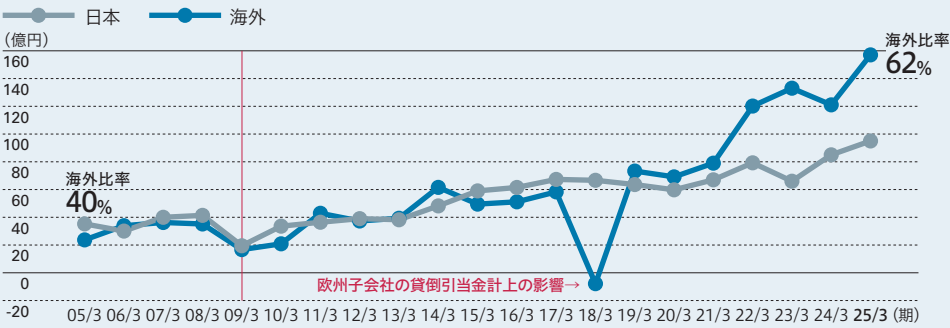
※1 20/3期より、住環境セグメントは化学品セグメントに統合しました。
19/3期以前の実績も、変更後の区分に基づき表示しています。
※2 13/3期より、化学品のライフサイエンス関連と食品セグメントを統合して、生活産業セグメントとしました。
12/3期以前の食品セグメントの実績は、生活産業セグメントとして表示しています。

日本／海外別売上高



22/3期より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しています。

日本／海外別営業利益



化学品セグメントは、歴史が長く、取引先基盤の厚さを礎に、安定的に事業を展開しています。
合成樹脂セグメントは、1950年代の高度経済成長期から家電、OA、自動車へと、事業を拡大しました。情報電子セグメントは、2000年以降、液晶市場の急激な成長とともに大きく伸長しました。
生活産業セグメントは、近年では、食品分野や先端医療分野への取り組みを進めており、将来の成長を期待するセグメントです。

1976年に戦後初の海外拠点を設立し、日本企業の海外への生産移管にあわせて、海外展開を加速しました。以来、48年にわたって、海外ビジネスを拡大し、2005年3月期に30%だった海外売上高比率は、2025年3月期には55%までになりました。

主要連結子会社および関連会社 （2025年7月1日現在）

主要な連結子会社

● 商社拠点 ▲ 製造加工拠点

会社名	所在地		主要事業
日本			
▲ アイ・アンド・ピー(株)	日本	宮城県大崎市	合成樹脂の成型加工
▲ (株)一光園	日本	大阪府堺市	水産物等の加工販売
● 稲畑ファインテック(株)	日本	大阪市中央区	化学品・食品等の販売
▲ エヌ・アイ・シー(株)	日本	東京都中央区	プラスチックフィルム製品の加工販売
● オルディ(株)	日本	大阪市中央区	プラスチックフィルム製品・梱包資材の加工 および付帯機器、システムの設計販売
▲ 関西高分子工業(株)	日本	奈良県大和郡山市	プラスチックフィルムの製造
● (株)佐藤園	日本	静岡県葵区	お茶・食品の販売
▲ 大五通商(株)	日本	静岡県葵区	食品包装資材・機械の販売および 農水産加工品の製造、販売
▲ 太洋プラスチックス(株)	日本	埼玉県蓮田市	プラスチックフィルムの製造
▲ ノバセル(株)	日本	東京都港区	樹脂コンパウンドの研究、開発、生産 および販売
● 丸石化学品(株)	日本	大阪市北区	化学品等の販売
● 丸石テクノ(株)	日本	愛知県名古屋市	空調用水処理薬品販売・ 空調設備メンテナンス、各種塗料の販売
▲ マルカブ佐藤製茶(株)	日本	静岡県葵区	お茶の製造販売
東南アジア／インド			
● Inabata India Private Ltd.	インド	グルグラム(デリー近郊)	合成樹脂、電子材料、 化学品等の輸出入、販売
▲ PT. IK Precision Indonesia	インドネシア	ブカシ(ジャカルタ近郊)	合成樹脂の成型加工
▲ PT. Inabata Creation Indonesia	インドネシア	ブカシ(ジャカルタ近郊)	グリップテープの加工
● PT. Inabata Indonesia	インドネシア	ジャカルタ	合成樹脂、化学品等の輸出入、販売
▲ PT. S-IK Indonesia	インドネシア	ブカシ(ジャカルタ近郊)	樹脂コンパウンド
● Inabata Malaysia Sdn. Bhd.	マレーシア	クアラルンプール	合成樹脂等の輸出入、販売
▲ SIK Color(M)Sdn. Bhd.	マレーシア	ジョホール	樹脂コンパウンド
▲ IK Plastic Compound Phils. Inc.	フィリピン	ビニャン(マニラ近郊)	樹脂コンパウンド
● Inabata Philippines, Inc.	フィリピン	ビニャン(マニラ近郊)	合成樹脂等の販売
● Inabata Singapore(Pte.)Ltd.	シンガポール	シンガポール	合成樹脂、化学品、 情報電子関連の輸出入、販売
▲ Novacel Singapore (Pte.) Ltd.	シンガポール	シンガポール	樹脂コンパウンドの研究、開発、生産 および販売
▲ Apple Film Co., Ltd.	タイ	サムットプラカーン (バンコク近郊)	プラスチックフィルムの製造
▲ Hi-Tech Rubber Products Co., Ltd.	タイ	アユタヤ	各種ゴム成型品の製造
● IKT Consulting Co., Ltd.	タイ	バンコク	機械の販売および各種サービス
● Inabata Thai Co., Ltd.	タイ	バンコク	合成樹脂、化学品、食品、 機械等の輸出入、販売
● Maruishi Chemical (Thailand) Co., Ltd.	タイ	バンコク	化学品等の販売
▲ Novacel (Thailand) Co., Ltd.	タイ	バンコク	樹脂コンパウンドの研究、開発、生産 および販売
▲ SIK(Thailand) Ltd.	タイ	サムットプラカーン (バンコク近郊)	樹脂コンパウンド
▲ Apple Film Da Nang Co., Ltd.	ベトナム	ダナン	プラスチックフィルムの製造
● Inabata Vietnam Co., Ltd.	ベトナム	ハノイ	合成樹脂、電子材料、 化学品等の輸出入、販売
▲ SIK Vietnam Co., Ltd.	ベトナム	ハイフォン	樹脂コンパウンド
北東アジア			
●▲ 稲畑工貿(大連保税區)有限公司	中国	大連	樹脂コンパウンドおよび合成樹脂、 化学品等の輸出入、販売

会社名	所在地		主要事業
● 稲畑産業(香港)有限公司	中国	香港	合成樹脂、機械、電子材料、化学品等の輸出入、販売
▲ Novacel (Hong Kong) Ltd.	中国	香港	樹脂コンパウンドの研究、開発、生産および販売
● 広州稲畑産業貿易有限公司	中国	広州	合成樹脂、機械、電子材料、化学品等の輸出入、販売
● 上海稲畑産業貿易有限公司	中国	上海	合成樹脂、化学品等の輸出入、販売
▲ 上海稲畑精細化工有限公司	中国	上海	塗料原料の加工
● Inabata Korea & Co., Ltd.	韓国	ソウル	電子材料等の輸出入、販売
● 華稲股份有限公司	台湾	新竹	電子材料、半導体関連機器、化学品等の輸出入、販売
米州			
▲ IK Plastic Compound Mexico, S.A. de C.V.	メキシコ	シラオ	樹脂コンパウンド
● Inabata Mexico, S.A. de C.V.	メキシコ	ケレタロ	合成樹脂等の販売
▲ NH Inabata, S. de R.L. de C.V.	メキシコ	ケレタロ	クレーンの設計製造および施工販売
● DNI Group LLC	米国	ノバト(カリフォルニア州)	食品の輸出入、販売
● Inabata America Corp.	米国	ニューヨーク	合成樹脂、情報電子関連材料、化学品等の輸出入、販売
欧州			
● Inabata France S.A.S.	フランス	イッシー・レ・ムリノー(パリ近郊)	化学品の輸出入、販売
▲ Pharmasynthese S.A.S.	フランス	ノルマンディー	医薬品・化粧品原料、精密化学品の製造
● Inabata Europe GmbH	ドイツ	デュッセルドルフ	電子材料、化学品、合成樹脂等の輸出入、販売

主要な持分法適用会社

会社名	所在地		主要事業
▲ アルバック成膜(株)	日本	埼玉県秩父市	電子工業・光学工業用材料部品の製造
● (株)クリーン・アシスト	日本	東京都新宿区	合成樹脂製品および雑貨品の販売

その他主要な関係会社

会社名	所在地		主要事業
日本			
▲ アイケイファーム積丹(株)	日本	北海道積丹郡	農産物の生産、販売
▲ アイケイファーム余市(株)	日本	北海道余市郡	農産物の生産、販売
▲ イナバタオブテック(株)	日本	神奈川県川崎市	光半導体封止樹脂に関する研究、開発
東南アジア			
▲ Clover Plastics (Thailand) Co., Ltd.	タイ	チョンブリ	再生樹脂の製造、販売
米州			
● Inabata Brasil Importação e Exportação Ltda.	ブラジル	サンパウロ	化学品、合成樹脂等の販売
オーストラリア			
● Inabata Australia Pty. Ltd.	オーストラリア	ブリスベン	粗飼料等の輸出、樹脂製品等の輸入販売